

学校法人昭和女子大学

平成 21 年度事業計画

平成 21 年度は、学園の創立 90 周年に向かう 1 年である。4 年目を迎える『長期計画』では、これまでの活動の検証・評価と改善により、当初 5 年間の目標到達を目指す重要な時期となる。

一方、教育機関を取り巻く環境は、依然として厳しい。経済危機の影響も加わり、社会には先行きの不透明感も漂う。しかし、このような状況の中でも、学園は着実に前進し続けている。教育の質の向上、国際化への対応、部門間連携、社会貢献、財政基盤整備等、学園の『使命』と『将来構想』を具体化する取組が、各部門で実行されている。

本年度の事業計画は、『長期計画』と連動するものと位置づけ、両者の整合性をはかりながら実行する。また、検討委員会において『長期計画』の主要課題を引き続き協議し、具体的な取組を推進する。さらに、周年事業や記念式典についても準備を行うものとする。

学園全体

- 1 周年事業の計画
 - 1.1 平成 22 年度の創立 90 周年事業、記念式典等に関する企画と準備を行う。
- 2 部門間の連携を推進
 - 2.1 各部門間の連携を推進し、一貫教育・生涯学習の質をさらに向上させる。教職員、生徒・学生等、社会人が学び、お互いが交流するキャンパスを目指す。
 - 2.2 各部門と昭和ボストン、ブリティッシュ・スクールとの共同プログラムを充実させ、学園の国際化を進める。
- 3 昭和ボストンの発展
 - 3.1 ボストン・アドバイザー・ボードにおいて東京・ボストン相互の課題を共有し、より充実したプログラムの実現に向けて協議する。
 - 3.2 昭和ボストンを活用したプログラムを開発し、学園の海外研修制度を充実させる。
- 4 地域との連携
 - 4.1 教職員や生徒・学生等が活動する場を増やし、参加しやすい環境を整えて、地域との連携を深めていく。
- 5 社会への貢献
 - 5.1 自治体や NPO 団体等と協力し、子育て支援・就業支援・生涯学習の拠点となり、現代的ニーズに対応し、社会に貢献する学園を目指す。
- 6 環境課題への対応
 - 6.1 環境に配慮した教育・研究を積極的に進め、環境汚染の防止や省資源・省エネルギー・廃棄物削減に取り組むことで環境負荷の低減を推進する。
- 7 組織および人事

- 7.1 戦略的な施策を推進する支援組織として、大学部門に学長室を設置する。
- 7.2 若手教職員、女性教職員を積極的に登用し、適材を適所に配置して、組織の融和と業務効率化を目指す。
- 7.3 教職員による協働関係の推進を目的として、職員の能力開発を目的とした SD 活動に取り組む。
- 7.4 事務・業務改革を推進し、長時間勤務の抑制をはかる。
- 7.5 定年退職者は原則不補充とし、雇用形態の多様化と非常勤採用を促進する。
- 8 健全な財政基盤の整備
 - 8.1 教育研究を支える健全な財政基盤の構築に向け、地道な努力を引き続き重ねる。
 - 8.2 人件費水準の適正化に努める。
 - 8.3 経費の効率的支出の徹底、新たな施設建設等の抑制により、消費収支が均衡する方向を目指す。
 - 8.4 収支基盤となる入学者数は、各部門で確実に目標を達成させ、財政の安定化を図る。
 - 8.5 学園財政に貢献するため、広く学園内外に奨学金基金等の寄付を募る。
- 9 広報・募集活動
 - 9.1 建学の精神、教育理念を明確に示し、学園の認知度を高める広報活動を展開する。
 - 9.2 各部門で安定した入学者数を確保するため、各種メディアを活用して積極的な募集活動を行う。
- 10 施設・設備
 - 10.1 学生・生徒数とクラス数の増加に対応するため、現有施設・設備の効率的な運用と共有を推進する。

大学・短期大学部

- 1 学部・学科の設置
 - 1.1 平成 21 年度からの設置学科・定員変更等は以下の通り。
 - a. 人間文化学部国際学科（入学定員 70 名）設置
 - b. 生活科学部健康デザイン学科（入学定員 75 名）設置
 - c. 生活科学部環境デザイン学科（生活環境学科から名称変更）入学定員変更（160 名・20 名減）デザインプロデュースコース設置
 - d. 生活科学部管理栄養学科（生活科学科から名称変更）
 - e. 人間社会学部福祉社会学科（福祉環境学科から名称変更）入学定員変更（70 名・10 名増）
 - f. 人間文化学部歴史文化学科 入学定員 85 人（10 人増）
 - g. 人間社会学部心理学科 入学定員 75 人（15 人増）
 - h. 短期大学部文化創造学科入学定員変更（120 名・30 名減）
- 2 カリキュラムの検討
 - 2.1 現代社会の学習ニーズに応えるカリキュラムを検討し、効果的に実践できる教育組織を協議する。

- 3 進学・資格取得への支援
 - 3.1 学部・短大間が連携し、学内編入学制度を充実させる。
 - 3.2 学習支援体制を強化して、国家試験等の合格率向上を目指す。オープンカレッジと連携した実務資格講座を拡充させる。
- 4 体系的キャリア形成科目の構築
 - 4.1 初年度教育を徹底するために各学科で具体的な内容を明らかにし、設定した目標に向けた学生指導を行う。
 - 4.2 学内で開講するキャリア支援科目を統合・体系化することで、基礎力を向上させながら学生一人ひとりのキャリア形成を支援する。
 - 4.3 実践倫理、学寮研修、文化講座等の本学独自の人材育成プログラムについて、それぞれの教育目標を明確にして工夫と改善を加えて発展させる。
- 5 FD 活動推進による教育力の向上
 - 5.1 FD 推進委員会を新たに組織して大学全体の FD 活動を推進する。
 - 5.2 各学部・学科での取組や個人の FD 活動を奨励し、教育研究の質の向上とカリキュラムの充実をはかる。
- 6 学生の育成
 - 6.1 基礎力定着と個別研究指導を徹底し、確実に学生の学力を育成する。
 - 6.2 社会規範の遵守、健康な生活習慣の定着に向けた指導を充実させる。
- 7 自己点検・評価への取組
 - 7.1 平成 22 年度の認証評価に向けて、財団法人大学基準協会が定める点検評価項目に沿って平成 21 年度の自己点検・評価を実施する。
- 8 競争的補助金の獲得
 - 8.1 文部科学省等の競争的補助金の獲得、委託事業の採択率のさらなる向上を目指す。
 - 8.2 科学研究費補助金、企業等からの外部研究費のさらなる獲得を目指す。
- 9 進路支援の充実
 - 9.1 就職先の開拓、求人情報の提供、個別相談への対応等を積極的に行い、学生の就職活動支援体制をさらに強化する。
- 10 優秀な学生の確保
 - 10.1 質の高い学生を獲得するため、入試制度に検証を加えて整合性を図りながら入学者選抜を実施する。
 - 10.2 附属校との高大連携プログラムを充実させ、生徒の内部進学意欲を高める。
- 11 女子大学共同教職大学院の開校
 - 11.1 日本女子大学、大妻女子大学、実践女子大学、東京家政大学、昭和女子大学による女子大学共同教職大学院（仮称）開校の手続きを行う。

中学・高等学校

- 1 教育力の向上
 - 1.1 各教科における重点指導ポイントを教師相互で検討し、授業に工夫・改善を加えることで、基礎力定着と学習意欲向上をはかる。

- 1.2 教材研究や授業評価を奨励し、外部講師による研究会や教育関係者への公開授業を実施する。
 - 1.3 多様な進路希望に応えるため、高等学校のカリキュラムと授業の内容を見直す。
 - 1.4 学校行事と指導目的を全教職員で確認し、必要な場合は修正を加えて、より効果的な全人教育プログラムを構築する。
- 2 進路指導の充実
 - 2.1 生徒が希望を持って自分の将来を考え、様々な可能性に気づくよう、年齢に合わせた体系的な進路指導プログラムを用意する。
 - 2.2 様々な進学情報を収集し、生徒が広範囲から進路選択できるよう進路指導室を充実させる。
 - 2.3 生徒や保護者が、五修生等の内部進学制度を十分に理解できるよう、低学年から情報を提供する。
 - 3 新学習指導要領の検討
 - 3.1 各教科の教育内容と指導法を検討し、平成 24 年度からの本格的な実施に備える。

小学校

1. 教育・指導力の向上
 - 1.1 6月に主催する日本私立小学校連合会東京地区教員研究会での公開授業を充実させる。また、研究会運営に関する体制も整える。
 - 1.2 これまで取り組んできた授業改善や教材開発等の FD 活動は、研究会終了後も継続して推進する。
 - 1.3 教師相互の研究授業、外部講師による模擬授業、外部研修・授業見学会への参加機会等を増やして FD 活動を支援する。
- 2 授業内容の充実
 - 2.1 1 講時あたりの時間数を 5 分間拡大し、45 分間で授業を行う。
 - 2.2 各教科の教育内容と指導法を検討し、平成 23 年度からの新学習指導要領の本格的実施に備える。
- 3 他と連携したプログラム
 - 3.1 春の宿泊研修の機会を活用して、東明学林近くで農業体験を行う。近隣住民とともに児童が田植えを行い、希望者は秋の収穫にも参加できるようにする。
 - 3.2 ブリティッシュ・スクールとの交流をさらに深める。合同イベントの実施経験を踏まえ、クラス単位での相互授業参加活動へと発展させる。

幼稚園

- 1 幼稚園活動の充実
 - 1.1 他施設見学や外部研修会への参加を奨励し、教師が現代的課題や幼児教育への理解を深める機会を設ける。
 - 1.2 幼小一貫教育充実のため、幼稚園教師が小学校低学年の授業参観を行う。